夫婦の生活時間に見るジェンダー格差の趨勢

余田　翔平
（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第３室長）

教育，経済，政治などの家庭外の公的領域における男女間の不平等は，定型化された指標によって継続的に測定することが相対的に容易である。それに比して，家庭内という私的領域におけるジェンダー格差について，標準化された方法で継続的にモニタリングすることは容易ではない。そのような中，ダイアリー調査による生活時間データは，世帯員の生活時間配分を通じて，私的領域におけるジェンダー格差を浮かび上がらせてくれる貴重なデータである。そこで本稿では，1991 年から 2016 年までの『社会生活基本調査』（総務省）の匿名データを用いて夫婦単位のデータを構築し，有償労働時間と無償労働時間における夫婦間格差の趨勢を描き出した。分析の結果，夫の有償労働時間の長さおよび無償労働の妻への偏重によって代表される性別役割分業体制は，観察期間を通じて強固に維持されていた。一方で，局所的な変化として，無償労働時間に見られる夫婦間格差の緩やかな縮小傾向が確認された。さらに，夫妻の学歴を加味した分析からは，生活時間の男女差の縮小傾向が高学歴層によって牽引されている可能性が示唆された。以上の知見は，夫婦間の伝統的な役割分業体制の安定性とその局所的な変容という，日本のジェンダー格差の二面性を反映していると思われる。

目　次

Ⅰ　問題の所在
Ⅱ　生活時間からみるジェンダー格差
Ⅲ　データと方法
Ⅳ　結　果
Ⅴ　結論・議論

Ⅰ　問題の所在

男女間の平等／不平等をめぐる問題は，社会科学の分野横断的な一大領域を形成しているといって差し支えないだろう。世界経済フォーラムによって毎年公表されているジェンダー・ギャップ指数は，教育，経済，政治，健康の四領域におけるスコアが重みづけられて作成されている（World Economic Fortum 2023）。これらの中の最初の三領域――教育・経済・政治――はある種の公的領域といえ，そこで顕在化するジェンダー格差，例えば，高等教育進学率の男女間格差，男女間の賃金格差，国会議員や閣僚の男女比の歪さ，などは相対的に可視化されやすい。その背景のひとつには，これらのジェンダー格差を測定するための統計が少なくとも日本では整備されていることが挙げられる。その結果，公的領域におけるジェンダー格差の実証研究は着実に積み上げられてきた。

他方で，恋人・家族・夫婦といった私的領域におけるジェンダー格差は，依然として再生産されているのだろうか，それとも是正される方向に向かっているのだろうか。この問題を考える上ではまず，私的領域におけるジェンダー格差を何に

よって測定するのかという問いから始める必要がある。フェミニズムや女性学が伝統的に取り上げてきたのは私的領域における権力関係，とりわけ女性への抑圧や暴力（例えばDV）であるが，こうした事象に対する定量的なアプローチの難しさは想像に難くない。研究者は，権力関係をどのように操作化するのかといった問題や，抑圧や暴力といったセンシティブなイシューに関して調査対象者から正確なデータを収集するための方法論（および研究倫理）上の課題に直面するためである。これは言い換えると，公的領域に比して，私的領域におけるジェンダー格差は，標準化された尺度にもとづく測定が容易ではないことを意味する[1)]。

しかしながら，私的領域におけるジェンダー格差の指標として比較的確立されたものに，男女間，特に夫婦間の性別役割分業がある。具体的には，家庭内で生じる家事・育児・介護などの無償労働（unpaid work）に従事する度合いが男女間でどれほど異なるかが問題とされてきた。これはすなわち，男女それぞれが，どれほどの時間を無償労働のために家庭内にとどまり，残りの時間を家庭外の公的領域で過ごすのか，という生活時間の配分（time allocation）の問題に他ならない。

そこで本稿では，日本の生活時間調査データを用いて，夫婦間の生活時間の差異の趨勢を明らかにする[2)]。本稿の特徴のひとつとして，生活時間の男女差の趨勢を描く上で，夫婦全体のみならず夫婦の学歴による差異にも着目する。以下の構成は次の通りである。Ⅱでは，生活時間研究が明らかにしてきたジェンダー格差についてその知見を概観するとともに，本稿の位置付けを明らかにする。Ⅲでは，本稿で使用する『社会生活基本調査』（総務省）について解説するとともに，夫婦ペアデータの作成過程，ならびに変数の操作化について示す。その後，Ⅳの分析結果，Ⅴの結論・議論と進む。

Ⅱ　生活時間からみるジェンダー格差

1　生活時間データの収集方法と国際比較研究プロジェクト

生活時間の男女差に関する既存研究の知見を整理する前に，生活時間に関わるデータの収集方法は2つに大別されることを踏まえておきたい。第1の方法はダイアリー（diary）形式と呼ばれる。これは，10分ないし15分の単位で，1日24時間の各時間帯にどのような活動を行っていたのかを回答者が記入する方式である。この方式で収集されている日本国内の代表的な生活時間調査としては，本稿でも使用する『社会生活基本調査』（総務省）ならびに「NHK国民生活時間調査」（NHK放送文化研究所）[3)]である。

第2の方法は，定型式（stylized）による測定である。これは，ある単位期間あたり（例えば1日／1週間）の各行動の総行動頻度を回答者に回答してもらう方法である。行動頻度の単位は「時間（分・時間）」であることもあれば，リッカート尺度で尋ねる場合もある。ダイアリー形式と比較すると，定型式は回答者の回答負担が小さいというメリットがある一方で，系統誤差が大きいという指摘もなされている（Kan 2008；Kan and Gershuny 2009；Kan and Pudney 2008）。

以上2つの生活時間データの収集方法のうち，ダイアリー形式は回答者の負担も大きく，調査票上の紙幅を多く確保する必要があるなどの問題点はあるものの，生活時間研究においてはgold standardと考えられている（Belli, Stafford and Alwin 2009；Cornwell, Gershuny and Sullivan 2019；Kan and Pudney 2008；Park 2023）[4)]。そして，ダイアリー形式にもとづく国際的な生活時間研究は，大きく2つの研究プロジェクトに依拠してきた。ひとつはJonathan GershunyとSally Jonesによって1980年代に発足されたMultinational Time Use Study（MTUS）である。MTUSでは，現在30カ国，過去55年間に渡り各国で収集された標本調査にデータハーモナイゼーションを施し，生活時間の国際比較研究を容易にするデータファイルを無償で提供している。もうひとつの国際比較

プロジェクトは，Eurostat が主導する Harmonised European Time Use Surveys（HETUS）である。HETUS は現時点で第 2 波まで完了しており，第 1 波（round1: HETUS2000）は 1998 年から 2006 年の間に 15 の欧州諸国を対象に，第 2 波（round2: HETUS 2010）は 2008 年から 2015 年の間に 18 カ国を対象にそれぞれ実施された。現在，第 3 波（HETUS2020）が実施中である。

2　生活時間の男女差とジェンダー革命理論

それではこうした国際比較研究プロジェクトから見えてくる生活時間の男女差とはどのようなものだろうか。まず，生活時間データが得られるほぼ全ての社会において，女性は無償労働，男性は有償労働にそれぞれより多くの時間を割いている。こうしたパターン自体は驚くに値しないが，問題はその趨勢である。生活時間の男女差は時代とともに緩やかに縮小傾向にあることが実証されている（Altintas and Sullivan 2016；Kan, Sullivan and Gershuny 2011；Sullivan, Gershuny and Robinson 2018）。

生活時間における男女差の趨勢を説明・解釈するための理論枠組みとして近年最も参照されるのが「ジェンダー革命（理論）」（Esping-Andersen and Billari 2015；Goldscheider, Bernhardt and Lappegård 2015）である。これはある種の複数均衡モデルである。第 1 の均衡状態は，性別役割分業にもとづく男性稼ぎ主モデルを特徴とした社会，一方で第 2 の均衡状態は，よりジェンダー平等的で共働き夫婦を基調とする社会状態としてそれぞれ定義される。そして，ジェンダー革命とは第 1 の均衡から第 2 の均衡への移行を意味し，それは 2 つのフェーズをもって達成されると考えられている。革命の第 1 フェーズでは，公的領域におけるジェンダー平等が進んでいく（England 2010；England, Levine and Mishel 2020）。すなわち，教育機会の拡大を背景に女性が労働力参加を増加させ，共働き世帯がより一般的となる。しかしながら，この段階では，第 1 の均衡状態の特徴とされる伝統的な男性稼ぎ主型モデルにもとづく社会規範とこうした女性の行動変容との間に相克が生まれる。その結果，晩婚化，未婚化，低出生，離婚の増加に象徴されるような家族の不安定化がもたらされる。しかしながら，ジェンダー革命が第 2 フェーズに突入すると，私的領域でのジェンダー平等化が進展する。具体的には，男性が家庭内でより多くの無償労働に従事するようになり，その結果，男女間の生活時間の平等性が達成される。なお，ジェンダー革命理論では，社会が第 2 の均衡状態に定着すると，婚姻が増加するとともに離婚は減少し，さらに出生力も回復するという家族の安定化が予想されている[5]。

ジェンダー革命理論の中心に据えられているもののひとつが，家族行動に見られる学歴差とその時代変化である。結婚を例にとると，第 1 の均衡から第 2 の均衡に移行する初期段階では，私的領域では依然として無償労働の責任が女性に大きく偏っているため，結婚の機会費用はとりわけ高学歴女性に大きい。その結果，女性の学歴と婚姻率との間には負の相関が生じる。しかしながら，ジェンダー革命の進展とともに私的領域のジェンダー平等が達成されると，高学歴女性の稼得能力は結婚市場で有利に働くとともに，結婚の機会費用も低下する。結果として，女性の学歴と婚姻率との相関関係は次第に負から正に転じると予想される[6]。このように，ジェンダー革命理論を評価する上では，着目する家族事象の学歴差とその趨勢に着目することが重要になる。

3　東アジアにおける生活時間とジェンダー

このように，生活時間の男女間格差の趨勢については豊富な知見が積み重ねられてきたものの，その多くは欧州および北米に偏ってきた。先述の通り，その背景には，生活時間の国際比較プロジェクトがこれらの地域を中心に展開されてきたことが挙げられる。例えば，東アジア諸国のうち MTUS でカバーされているのは韓国のみである（本稿執筆時点で 1999 年・2004 年・2009 年の 3 時点のデータが利用可能）。

しかしながら近年，東アジアにおける生活時間のジェンダー格差に関する実証研究も徐々に蓄積されつつある。1999 年から 2014 年までの Korean Time Use Survey（KTUS）を用いた Park（2021）によれば，韓国では同期間に父母ともに育児に割

く時間が増加しており，そうした傾向は高学歴層で特に顕著であることを明らかにしている。さらに，同調査の 2019 年までのデータを用いた Park（2023）では，（1）生活時間（家事，家庭外労働，家族ケア，余暇，セルフケアの 5 領域）の男女差は緩やかに縮小傾向に向かっている，（2）しかしながら，2019 年時点でも妻の方が夫よりも遥かに多くの家事労働に従事している，（3）こうしたジェンダー平等へのトレンドは高学歴層でより顕著であることなどが示されている。中国では 2008 年に国家統計局によって最初の大規模生活時間調査である Chinese Time Use Survey が実施され，その後 2017 年に規模は縮小されたが 2 度目の調査が実施された。これらの調査結果によると，同期間に無償労働時間のジェンダー格差は拡大している（Du, Wang and Dong 2023）。

これらの研究は，東アジアの生活時間のジェンダー格差に関する単一事例として重要な意味を持つ。一方で，日本を含めた東アジア諸国を西欧と比較した上で生活時間のジェンダー格差を分析した研究として Kan et al.（2022）が挙げられる。Kan らは，台湾，日本，北京，中国，韓国でそれぞれ収集されてきたダイアリー形式の生活時間調査データを先述の MTUS の規格に標準化した上で，これら東アジア諸国と MTUS から選定された 12 の西欧諸国との比較を行っている。その結果，有償労働時間と無償労働時間に見られるジェンダー格差について東アジアは一様ではないことが示されている。具体的には，日本や韓国では，生活時間の男女差は縮小傾向にあるものの変化の速度は極めて緩慢で，南欧と類似した傾向である。一方で，北京や台湾では生活時間の男女差が相対的に小さいものの，その男女差の縮小トレンドは停滞している。

Kan et al.（2022）は生活時間における男女差の趨勢について東アジア諸国を比較対象に加えたという点で画期的であったものの，同時に幾つかの限界も抱えている。第 1 に，分析対象は 20–59 歳の男女であり，幅広いライフステージの個人が含まれている。それゆえ，例えば未婚男女の間での生活時間の差異と有配偶男女の間での生活時間の差異とが明確には区別されていない。ライフステージによって生活時間が大きく異なることは容易に想像され，事実，こうした直感を裏付ける研究は国内に限定しても数多く存在する（柳下 2020a, 2020b；福田 2007）。これに関連して第 2 の限界として，個人単位の分析にもとづいて男女間の生活時間の差異が分析されていることが挙げられる。それゆえ，Kan らの分析結果からは，夫婦の間で妻が無償労働の XX％を遂行し，夫が残りの YY％を担当している，といった結論は導き出せない。こうした解釈を行うには，個人単位ではなくカップル単位のペアデータを作成する必要がある。

以上を踏まえ，本稿では，日本の生活時間調査データを用いて以下の 2 点を明らかにすることを目的とする。第 1 に，夫婦単位のペアデータを作成し，夫婦間の生活時間に見られる男女差の趨勢を記述する。第 2 に，そうしたジェンダー格差が学歴によってどれほど異なるのか明らかにする。

Ⅲ　データと方法

1　データ

以下の分析では，総務省統計局の『社会生活基本調査』の匿名データ（1991 年，1996 年，2001 年，2006 年，2011 年，2016 年）を用いる。本調査は，第 1 次抽出単位を国勢調査区，第 2 次抽出単位を世帯とした層化二段抽出法にもとづいている。調査対象者は，調査期間（各調査年の 10 月）中の連続する 2 日間について，15 分ごとの行動を回答する。すなわち，Ⅱで言及した生活時間データの分類に即すると，ダイアリー形式に相当する。なお，『社会生活基本調査』は 2001 年調査以降，20 種類の行動分類にもとづくプレコード形式の「調査票 A」とアフターコード形式にもとづく「調査票 B」とに分かれているが，本稿で使用するのは調査票 A である。

『社会生活基本調査』は 3 つの水準からなるマルチレベルデータの構造をなしている。第 1 の水準は世帯，第 2 の水準は世帯員，そして第 3 の水準が調査日（1 日目か 2 日目か）である。このように世帯の中に個人が，個人の中にダイアリーがそ

れぞれネストしている。各世帯員は2行分のレコードを構成しており，1行目が1日目，2行目が2日目の生活時間をそれぞれ意味する。

こうしたデータ構造から夫婦のペアデータを作成するためには，同一世帯内の夫婦関係を同定する必要がある。『社会生活基本調査』では，全ての世帯員について「世帯主との続柄」が測定されている。世帯内に1組の夫婦しか存在しない場合，世帯主以外のいずれかの世帯員に「配偶者」のコードが付与されており，この世帯員と世帯主とをマッチングすればペアデータが完成する。

問題は，世帯内に夫婦関係が2組以上存在するケースである。そのパターンは世帯主が位置する世代によって2つに大別される（表1）。第1に，世帯主とその配偶者が中央の世代（G2）に相当する場合である（ケース1aおよびケース1b）。この場合，夫方あるいは妻方の両親と同居していれば，G1のセルで夫婦関係が特定される。また，世帯主の子ども夫婦と同居している場合，G3のセルで同様に夫婦関係が観察されることになる。第2のパターンは，世帯主とその配偶者が最も上の世代（G1）に位置し，その子ども夫婦がG2に，孫がG3に相当する場合である。いずれのパターンにおいても世帯主から見て子世代の夫婦関係は，世帯内に「子」と「子の配偶者」が1人ずつ存在する場合のみ特定できる[7) 8)]。子世代に2組以上の夫婦が同一世帯に存在する場合は，どの世帯員同士が夫婦関係にあたるのかを特定できないためである。なお，表1はあくまで夫婦関係として観察されうるパターンを全て列挙しているため，任意の世帯について，網かけの部分以外のセルは実際には観察されない可能性もある。

集計対象は夫妻ともに25–49歳の夫婦に限定した[9)]。生活時間とりわけ無償労働時間の男女差を検証する上では，育児負担の大きい，未就学児を持つ夫婦を対象とするというアプローチも考えられる。一方で本稿では，子どもを持たない夫婦や幅広い年齢層の子どもを持つ夫婦までを含めた，夫婦全体を目標母集団として捉える。ライフステージを限定あるいは比較するための分析も重要であることは言うまでもないが，カップル単位で捉えた場合の生活時間の男女差に関する知見が限られている現状を踏まえ，まずは分析対象に含まれる夫婦のカバレッジを最大化させ，夫婦間の生活時間の差異の全体像を描き出すことがより重要であると判断した。

2　変　数

(1) 生活行動

本稿では2つの行動種別，有償労働時間および無償労働時間に焦点を合わせる[10)]。先述の通り，『社会生活基本調査』の調査票Aでは行動の種類として20のプレコードが用意されている。これらのうち，有償労働時間は「仕事」と「通勤・通学」の合計時間として定義した。一方で，「家事」「介護・看護」「育児」を合計したものを無償労働時間とした。有償労働時間に「通勤・通学」を含めたのは，有償労働に伴う拘束時間を把握するためである。他方で，無償労働に派生する移動時間，例えば自宅や職場から保育園への移動は，データから正確に特定することが難しいため含めていない。1日あたりの平均行動時間（分）を算出する際には，平日（月曜日から金曜日）には5/7，週末（土曜日および日曜日）には2/7のウェイトを乗じている[11)]。

(2) 学歴

夫妻それぞれの最終学歴を「高校・中学」と「大学・短大・高専」の2カテゴリに分類した（在学・卒業の区別はしていない）。夫妻の学歴を組み合わせると学歴結合の4パターンが構成され，それぞれ「高学歴同類婚」（夫妻ともに「大学・短大・高専」）「妻下方婚（妻：「大学・短大・高専」，夫：「高校・中学」）」「妻上方婚」（妻：「高校・中学」，

表1　『社会生活基本調査』における夫婦関係の特定の類型

	第1世代（G1）	第2世代（G2）	第3世代（G3）
ケース1a ケース1b	世帯主の父母 世帯主の配偶者の父母	世帯主／配偶者	子／子の配偶者
ケース2	世帯主／配偶者	子／子の配偶者	孫

夫：「大学・短大・高専」）「低学歴同類婚」（夫妻ともに「高校・中学」）と表記する。

Ⅳ　結　　果

1　生活時間の夫婦差の時代変化

はじめに，生活時間の時代変化の全体像を摑んでおきたい。図1は，有償労働時間，無償労働時間，そして両者を合計した総労働時間について，1日あたりの平均行動時間を夫妻で比較している（なお，先述の通り，以下で示す1日あたりの平均行動時間は，平日と週末を重みづけた1週間の平均であることに留意されたい）。図1から一見して明らかなのは，有償労働および無償労働に見られる男女差である。夫は有償労働時間が長く，妻は無償労働時間が長い。こうしたパターンは伝統的な性別役割分業を反映したものであり，真新しい知見ではない。

それでは，夫妻それぞれの生活時間の時代変化についてはどうであろうか。第1に，有償労働時間は，調査年ごとに若干の変動はあるものの，1991–2016年の25年間を大局的に眺めれば，夫妻ともにほとんど変化していない。第2に，無償労働時間もまた時代変化は乏しいが，強いて言うと無償労働時間に割く時間は妻では減少し（1991年：306分，2016年：288分）夫では増加（1991年：16.3分，2016年：36.5分）傾向にある。

最後に，図1の右側のパネルには有償労働時間と無償労働時間とを足し合わせた総労働時間を示した。1991年を除けば全ての調査年次において総労働時間の男女差は見られないか，夫の方が総労働時間が長い傾向が見て取れる。例えば，2016年時点では夫の方が妻よりも総労働時間が1日あたり21分長い。

以上の知見を要約すると，第1に，夫が家庭外の有償労働に長時間従事し，妻が家庭内の無償労働の多くを担うという性別役割分業体制は1991–2016年の間に大きく変化してない。第2に，有償／無償労働を合計した総労働時間でみると，夫婦間の差異は相対的に小さくなり，むしろ男性の方が総労働時間が長い傾向も見られる。最後に，時代変化の兆候が最も一貫して看取されたのは，その変化の度合いは緩慢であるものの，無償労働時間の夫婦間格差の縮小傾向である。

2　夫婦の生活時間の学歴差

つづいて，夫婦間の生活時間の差異が学歴によってどれほど異なるのかを見ていく。

図2は図1を夫妻それぞれの学歴別に示したものである。まず有償労働時間についてみると，夫の学歴による差異はほとんど見られないのに対し

図1　調査年別にみた，夫妻の1日あたりの有償労働時間・無償労働時間・総労働時間

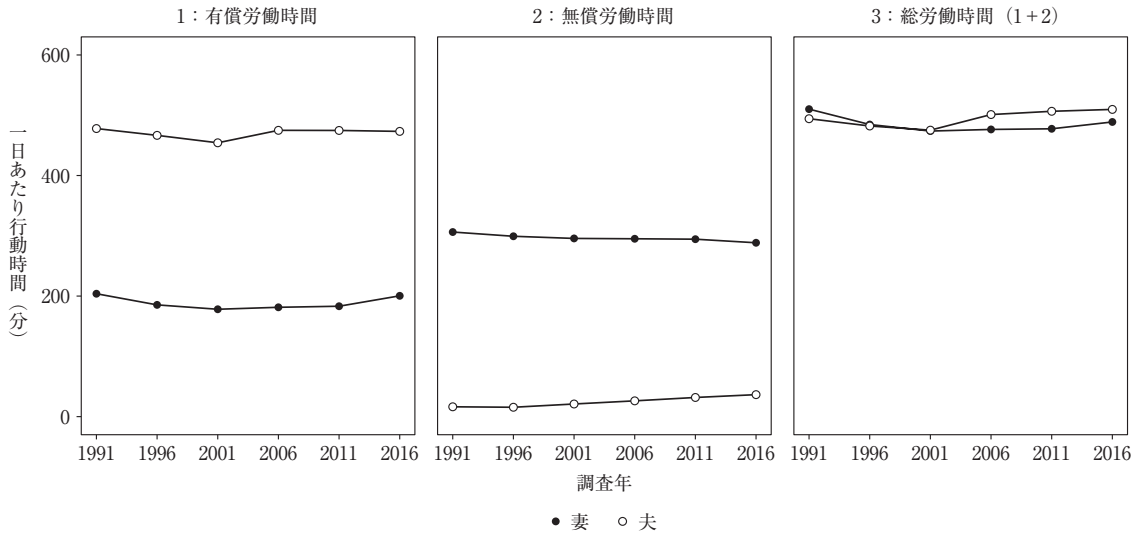
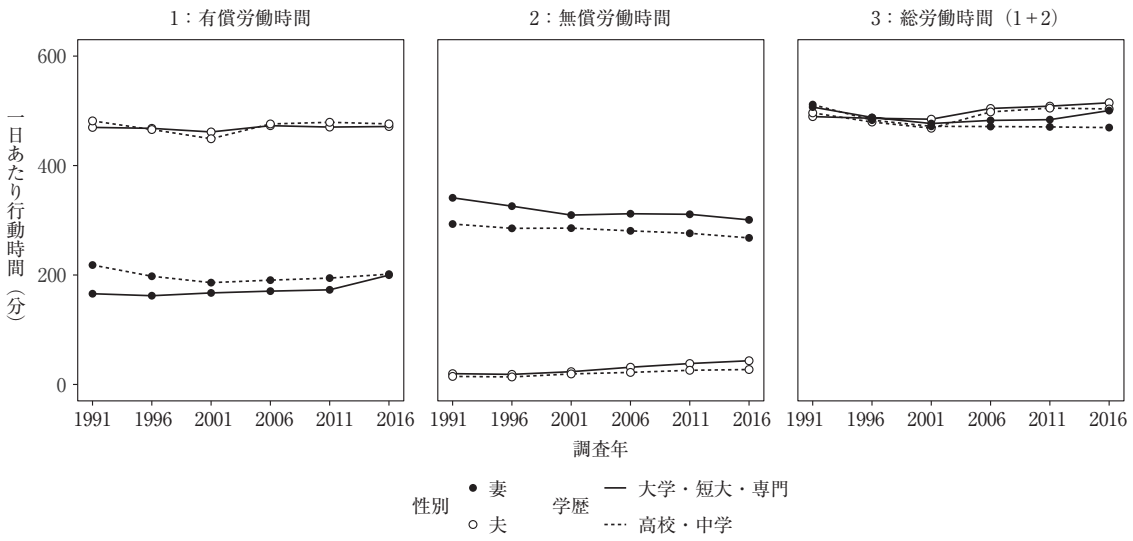


図２　調査年および学歴別にみた，夫妻の１日あたりの有償労働時間・無償労働時間・総労働時間



て，妻の間では学歴差が縮小傾向にある。1991年時点では「高校・中学」の妻の方が高学歴層よりも有償労働時間が長かったものの，2016年時点ではそうした差異が消失している。一方で，無償労働時間の学歴による差異は男性（夫）の方で変化が顕著である。1991年時点では夫の学歴によって無償労働時間にほとんど違いが見られなかったものの，その後は高学歴層において無償労働時間の伸びが相対的に大きく，次第に学歴差が顕在化しつつある。総労働時間については一貫した傾向を読み取ることは難しいが，直近の2016年時点でみると，高学歴層の方が低学歴層と比較して，妻と夫の総労働時間の差異が小さい。

ここまでは，夫妻それぞれの平均的な生活時間像について，全体および学歴別の趨勢を描いてきた。しかしながら，以上の分析で見てきたものはあくまで，「妻」あるいは「夫」という属性別の集計値であり，夫婦ペアデータの特性を生かしきれていない。そこで以下では，無償労働時間に焦点を合わせ，夫婦の無償労働時間の合計のうち妻が占める割合を算出する。例えば，ある夫婦の1日あたりの無償労働時間が妻が200分，夫が50分であれば，妻の貢献度は200／(200＋50)＝0.8（＝80％）となる。この統計量は，夫妻の無償労働時間の平均値から算出されたものではなく，ダイアリーごとの夫妻の無償労働時間の比の（重みづけ）平均値であることに注意されたい。

図3には，夫婦の無償労働時間に占める妻の負担割合について，夫妻それぞれの学歴別に示している。ここでは以下の2点に着目されたい。第1に，夫妻の学歴にかかわらず，妻が圧倒的に大半の無償労働を担っている。しかしながら，第2の知見として，無償労働における妻の負担割合の学歴差が，非常に緩やかにではあるものの顕在化しつつある。例えば，1991年の時点では，妻が「中学・高校」の夫婦では96.8％の無償労働を担っていたのに対し，妻が「大学・短大・専門」の場合はその割合は95.4％とほぼ同水準であった。一方で2016年における妻の無償労働の負担割合は，妻が「中学・高校」の夫婦で93.0％，妻が「大学・短大・専門」の夫婦で89.5％と，わずかながら高学歴層で妻の負担割合が減少している。

図4では，夫妻の学歴組み合わせごとに，無償労働における妻の負担割合を示した。ここから見て取れる傾向は，図3のそれとほぼ同じである。第1に，いずれの調査年次・学歴組み合わせの夫婦においても，妻の負担割合が85％を下回ることはなく，家庭内のケア労働の大半が妻に偏っている。第2に，夫婦間のジェンダー格差には夫妻の学歴組み合わせによる差異が存在し，ジェンダー格差が小さい方から，高学歴同類婚，妻下方婚，妻上方婚，低学歴同類婚といった序列関係が

図３　夫妻の学歴別にみた，夫婦の無償労働時間に占める妻の割合

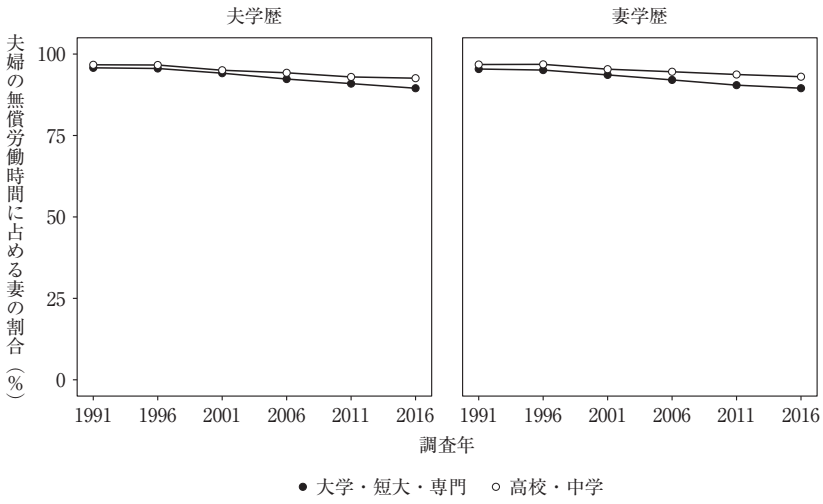
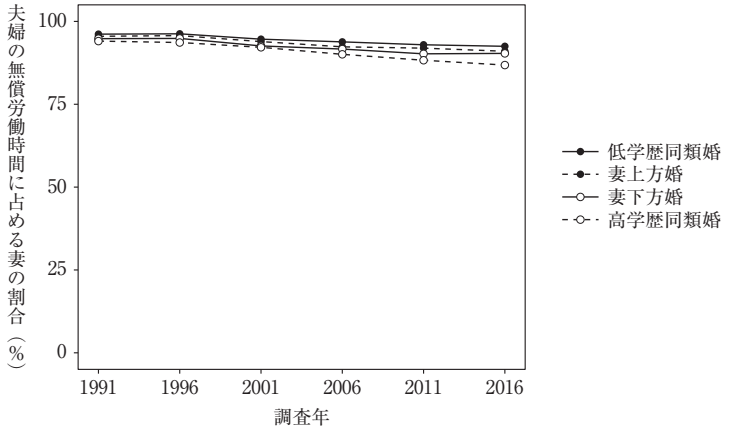


図４　夫妻の学歴組み合わせ別にみた，夫婦の無償労働時間に占める妻の割合



注：夫妻の学歴組み合わせのカテゴリの定義は以下の通り。高学歴同類婚：夫妻ともに「大学・短大・高専」，妻下方婚：妻「大学・短大・高専」・夫「高校・中学」，妻上方婚：妻「高校・中学」・夫「大学・短大・高専」，低学歴同類婚：夫妻ともに「高校・中学」。

見られる。さらに，他の学歴組み合わせの夫婦に比べ高学歴同類婚の夫婦では，近年ほど妻の無償労働の負担割合が縮小傾向にあることがうかがえる。例えば，1991 年から 2016 年にかけて，低学歴同類婚の夫婦では妻の負担割合は 96.2％から 92.5％へと微減に留まったのに対して，高学歴同類婚の夫婦では 94.1％から 86.8％と相対的に減少幅が大きくなっている。

Ⅴ　結論・議論

本稿では 1991 年から 2016 年までの『社会生活基本調査』の匿名データを用いて夫婦単位のデータを構築し，有償労働時間と無償労働時間における夫婦間格差の趨勢を記述した。以下ではまず，得られた知見について要約する。

第 1 の知見は，夫婦間の伝統的な役割分業体制の安定性とその局所的な変容である。夫の有償労働時間の長さおよび無償労働の妻への偏重によって代表される性別役割分業体制は，観察期間となった 25 年間を通じて強固に維持されていた。1998 年から 2008 年までの「全国家族調査（NFRJ）」の分析にもとづいて日本家族の変化を論じた稲葉（2011）は，夫婦と子を内包する家族における性

別役割分業の安定性を指摘したが，生活時間データを用いた本稿でも同様の結論に至ったと言えよう。一方で，局所的な変化としては，無償労働時間に見られる夫婦間格差の（極めて）緩やかな縮小傾向である。これは無配偶者も含めて『社会生活基本調査』を分析したKan et al.（2022）とも整合的な結果であり，分析対象を夫婦に限定したとしても，無償労働への時間配分における男女差の縮小スピードは大きく変わらないと言える。

第2の知見は，生活時間の男女差の縮小傾向が高学歴層によって牽引されている可能性である。特に夫婦の学歴組み合わせまで加味すると，図4で示されたように，他のカップルよりも高学歴夫婦において，妻の無償労働への負担割合が縮小するスピードが相対的に早いことが明らかになった。こうしたパターンは，「ジェンダー革命理論」の予測とも整合的である。

分析結果の総括に入る前に，本稿の限界および残された課題について言及しておきたい。第1に，子どもの有無やライフステージ（末子年齢）による夫婦の生活時間の差異は加味されていない。第2に，夫婦の就業形態，特に妻の従業上の地位（フルタイム就業／パートタイム就業／無職）によって夫婦間の役割分業が異なることも容易に想像される。本稿では，夫婦の生活時間のパターンの時代変化の全体像を描写することを優先させたが，今後は上述の共変量にもとづく下位集団に分類した上で分析を深めていく必要があるだろう。

こうした限界はありながらも，本稿の知見を改めて総括すると，日本の夫婦の間に見られる生活時間のジェンダー格差には再生産（安定性）と変容とが混在していると言える。一方では，1991年から2016年という四半世紀の間，家庭内の無償労働が女性（妻）に大きく依存するという性役割構造は根強く残っていた。他方で，妻は無償労働時間を減少させ，反対に夫は無償労働により多くの時間を割くようになるという変化の兆しは見られ，そうした変化は高学歴層により顕著であった。日本夫婦の生活時間に見られるこれらの二局面――安定性と変化――のどちらを強調するかは論者によって立場が分かれるところであろう。一刻も早いジェンダー平等の達成を志向する急進派の目には，本稿の分析結果は「不完全なジェンダー革命」（Esping-Andersen 2009）として映るであろう。他方で，極めて緩慢ではあるもののジェンダー平等への変化が進みつつあることを前向きに捉える人々は，Goldin（2006）がアメリカにおける女性のキャリアの歴史的変遷の最終局面として描いた「静かなる革命」に類するものを，私的領域における夫婦間の役割分業に見出すかもしれない。筆者はあえてどちらの立場も取らないが，最後に強調しておきたいことは，生活時間調査データを用いて私的領域のジェンダー格差の継続的なモニタリングを実施することの重要性である。本稿で使用した『社会生活基本調査』は，国際的に見ても生活時間調査として最も大規模な部類に属し，かつその歴史も長い，極めて貴重な公的統計調査である。今後，私的領域におけるジェンダー格差の問題を描写するために，こうした生活時間に関する公的統計がより一層活用されていくことを期待したい。

付記　『社会生活基本調査』（総務省）の匿名データは，統計法にもとづき利用申請を行い，独立行政法人統計センターより提供を受けた。利用申請に際しては白川清美（立正大学）氏の協力を得た。分析結果は筆者が独自に作成・加工したものであり，総務省が作成・公表している統計等とは異なる。

1）なお，私的領域のジェンダー格差を定量的に実証した研究群が存在しないと筆者が主張しているわけでは決してないことを付言しておきたい。社会学では，Blood and Wolfe（1960）の夫婦の勢力関係に関する古典的研究は有名であろう。経済的においても，世帯を単一の意思決定主体とする「統一モデル」へのアンチテーゼとして提示された「コレクティブモデル」も世帯内の不均等な資源配分と家庭内交渉力（bargaining power）に重きを置く。

2）近年，同性カップルあるいはLGBTQ+カップルの役割分業に関する研究も盛んになされているが（例えば，van der Vleuten, Jaspers, and van der Lippe（2021））本稿では異性間の夫婦関係のみを取り上げる。

3）「NHK国民生活時間調査」の調査設計やその変遷については三矢（2015）に詳しい。

4）Gershuny et al.（2020）による実験では，148名の被験者にウェアラブルカメラとリストバンドを着用してもらい，そこから収集された画像データや身体活動データ（例えば睡眠に関するデータ）とダイアリー形式のデータとの比較を行っている。その結果，ダイアリー形式の生活時間データは，こうした客観的なデータと照らし合わせても信頼しうる水準のものであることを示している。

5）公的領域と私的領域という2つの領域間でのジェンダー平等の不均衡が低出生力社会に結びつくというアイデアはMcDonald（2000）にすでに見られる（ただし，福田（2023）も整理するように，McDonaldはジェンダー平等（gender

equality）ではなくジェンダー公正（gender equity）をより強調する点にひとつの特徴を持つ）。その後，ジェンダーレジームと出生力との関係を定式化・実証した研究は盛んになされている（Anderson and Kohler 2015；Castiglioni and Dalla Zuanna 2009；Goldscheider, Bernhardt and Lappegård 2015）。

6）日本における学歴と初婚率の関係の時代変化に関する実証研究として Fukuda, Raymo and Yoda（2020）を参照。

7）世帯内に「子」と「子の配偶者」がそれぞれ 1 人ずつ存在し，かつこれら 2 人の世帯員が同性のケースがいくらか存在した。この場合，子世代の夫婦ペアデータは作成していない。考えられる可能性としては，（1）同性カップルである，（2）世帯主に有配偶の子どもが 2 人存在し，その子世代夫婦のいずれも単身赴任等で別居している（例えば，世帯主の 2 人の息子が単身赴任で別居，その妻らのみが同居している），（3）データクリーニング上のミス，などが挙げられる。ただし，（2）のケースは極めて稀であると推測される。

8）『社会生活基本調査』では「孫の配偶者」という続柄コードは存在しないため，孫世代での夫婦関係は特定できない。

9）調査年ごとの夫婦数（リストワイズ後）は以下の通りである。1991 年：2 万 9094，1996 年：2 万 5945，2001 年：1 万 4497，2006 年：1 万 2653，2011 年：1 万 1765，2016 年：1 万 734。

10）生活時間の男女差の理解を深めるためには，これら以外の行動種別，例えば余暇時間や睡眠時間なども重要であるが，紙幅の都合上，これらの領域における男女差については稿を改めて論じたい。

11）『社会生活基本調査』では，調査対象日として抽出される 2 日間は均等に分布しておらず，金曜日・土曜日・日曜日のいずれかが調査日に含まれるケースが最も多い（標本設計については栗原・坂田（2014）に詳しい）。それゆえ，曜日のウェイトを用いずに集計すると，週末の生活時間のパターンが過大に反映される。

参考文献

稲葉昭英（2011）「NFRJ98/03/08 から見た日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』第 23 巻第 1 号，pp. 43–52.

栗原由紀子・坂田幸繁（2014）「ミクロデータ分析における調査ウェイトの補正効果――社会生活基本調査・匿名データの利用に向けて」『人文社会論叢 社会科学篇』第 31 号，pp. 93–113.

福田節也（2007）「ライフコースにおける家事・育児遂行時間の変化とその要因――家事・育児遂行時間の変動要因に関するパネル分析」『家計経済研究』No. 76，pp. 26–36.

――――（2023）「高学歴女性の出生に関する国際比較分析――両性合計出生率によるジェンダー公平仮説の検証」『人口問題研究』第 79 巻第 4 号，pp. 360–380.

三矢惠子（2015）「調査の現場から NHK 国民生活時間調査について――社会の変化と時系列調査の維持」『社会と調査』第 14 号，pp. 70–77.

柳下実（2020a）「世帯のマネジメントという家事労働」『社会学評論』70 巻 4 号，pp. 343–359.

――――（2020b）「公的・私的領域の性別分離の計量ジェンダー分析――配偶者や子どもを持つことは男女の家の外・中で過ごす時間にどのような影響を与えるのか？」『年報社会学論集』33 号，pp. 145–156.

Altintas, Evrim, and Oriel Sullivan（2016）“Fifty Years of Change Updated: Cross-National Gender Convergence in Housework,” *Demographic Research*, Vol. 35, No. 16, pp. 455–470.

Anderson, Thomas, and Hans-Peter Kohler（2015）“Low Fertility, Socioeconomic Development, and Gender Equity,” *Population and Development Review*, Vol. 41, No. 3, pp. 381–407.

Belli, Robert F., Frank P. Stafford and Duane F. Alwin（2009）*Calendar and Time Diary Methods in Life Course Research*, SAGE.

Blood, Robert O. and Donald M. Wolfe（1960）*Husbands & Wives: The Dynamics If Married Living*. Free Press.

Castiglioni, Maria and Gianpiero Dalla Zuanna（2009）“Marital and Reproductive Behavior in Italy After 1995: Bridging the Gap with Western Europe?” *European Journal of Population/Revue Européenne de Démographie*, Vol. 25, No. 1, pp. 1–26.

Cornwell, Benjamin, Jonathan Gershuny and Oriel Sullivan（2019）“The Social Structure of Time: Emerging Trends and New Directions,” *Annual Review of Sociology*, Vol. 45, pp. 301–320.

Du, Fenglian, Wenbin Wang and Xiaoyuan Dong（2023）*Chinese People's Time Use and Their Quality of Life: Research Report of Chinese Time Use Survey*, Springer.

England, Paula（2010）“The Gender Revolution: Uneven and Stalled,” *Gender and Society*, Vol. 24, No. 2, pp. 149–166.

England, Paula, Andrew Levine and Emma Mishel（2020）“Progress toward Gender Equality in the United States Has Slowed or Stalled,” *Proceedings of the National Academy of Sciences*, Vol. 117, No. 13, pp. 6990–6997.

Esping-Andersen, Gøsta（2009）*The Incomplete Revolution: Adapting to Women's New Roles*, 1st Edition. Cambridge: Polity.

Esping-Andersen, Gøsta and Francesco C. Billari（2015）“Re-Theorizing Family Demographics,” *Population and Development Review*, Vol. 41, No. 1, pp. 1–31.

Fukuda, Setsuya, James M. Raymo and Shohei Yoda（2020）“Revisiting the Educational Gradient in Marriage in Japan,” *Journal of Marriage and Family*, Vol. 82, No. 4, pp. 1378–1396.

Gershuny, Jonathan, Teresa Harms, Aiden Doherty, Emma Thomas, Karen Milton, Paul Kelly and Charlie Foster（2020）“Testing Self-Report Time-Use Diaries against Objective Instruments in Real Time,” *Sociological Methodology*, Vol. 50, No. 1, pp. 318–349.

Goldin, Claudia（2006）“The Quiet Revolution That Transformed Women's Employment, Education, and Family,” *American Economic Review*, Vol. 96, No. 2, pp. 1–21.

Goldscheider, Frances, Eva Bernhardt and Trude Lappegård（2015）“The Gender Revolution: A Framework for Understanding Changing Family and Demographic Behavior,” *Population and Development Review*, Vol. 41, No. 2, pp. 207–239.

Kan, Man-Yee（2008）“Measuring Housework Participation: The Gap between 'Stylised' Questionnaire Estimates and Diary-Based Estimates,” *Social Indicators Research*, Vol. 86, No. 3, pp. 381–400.

Kan, Man-Yee and Jonathan Gershuny（2009）“Calibrating Stylised Time Estimates Using UK Diary Data,” *Social Indicators Research*, Vol. 93, No. 1, pp. 239–243.

Kan, Man-Yee, Muzhi Zhou, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, Shohei Yoda and Jiweon Jun（2022）“Revisiting the Gender Revolution: Time on Paid Work, Domestic Work, and Total Work in East Asian and Western Societies 1985–2016,” *Gender and Society*, Vol. 36, No. 3, pp. 368–396.

Kan, Man-Yee and Stephen Pudney（2008）“Measurement Error in Stylized and Diary Data on Time Use,” *Sociological Methodology*, Vol. 38, No. 1, pp. 101–132.

Kan, Man-Yee, Oriel Sullivan and Jonathan Gershuny (2011) "Gender Convergence in Domestic Work: Discerning the Effects of Interactional and Institutional Barriers from Large-Scale Data," *Sociology*, Vol. 45, No. 2, pp. 234–251.

McDonald, Peter (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition," *Population and Development Review*, Vol. 26, No. 3, pp. 427–439.

Park, Hyunjoon (2021) "Diverging Gaps in Childcare Time by Parental Education in South Korea," *Demographic Research*, Vol. 44, pp. 143–156.

――― (2023) "Gender Differences in Daily Time Use: Trends and Educational Differentials," *Journal of Korean Studies*, Vol. 28, No. 2, pp. 229–252.

Sullivan, Oriel, Jonathan Gershuny, and John P. Robinson (2018) "Stalled or Uneven Gender Revolution? A Long-Term Processual Framework for Understanding Why Change Is Slow," *Journal of Family Theory and Review*, Vol. 10, No. 1, pp. 263–279.

van der Vleuten, Maaike, Eva Jaspers and Tanja van der Lippe (2021) "Same-Sex Couples' Division of Labor from a Cross-National Perspective," *Journal of GLBT Family Studies*, Vol. 17, No. 2, pp. 150–167.

World Economic Fortum (2023) *Global Gender Gap Report 2023*.

よだ・しょうへい　国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第3室長。最近の主な論文に「結婚からの解放か，結婚の剝奪か，結婚からの離脱か？――1982年～2021年における未婚状態の類型化とその変化」『人口問題研究』第80巻第2号，pp. 161–185（岩澤美帆との共著，2024年）。社会人口学専攻。